資料4

20260930総合計画審議会

# 第六次鳥羽市総合計画後期基本計画

# 第１次実施計画
## （令和８年度～令和１０年度）

## 概要版

鳥羽市

# 第１章　計画の概要

## １．計画の趣旨および位置づけ

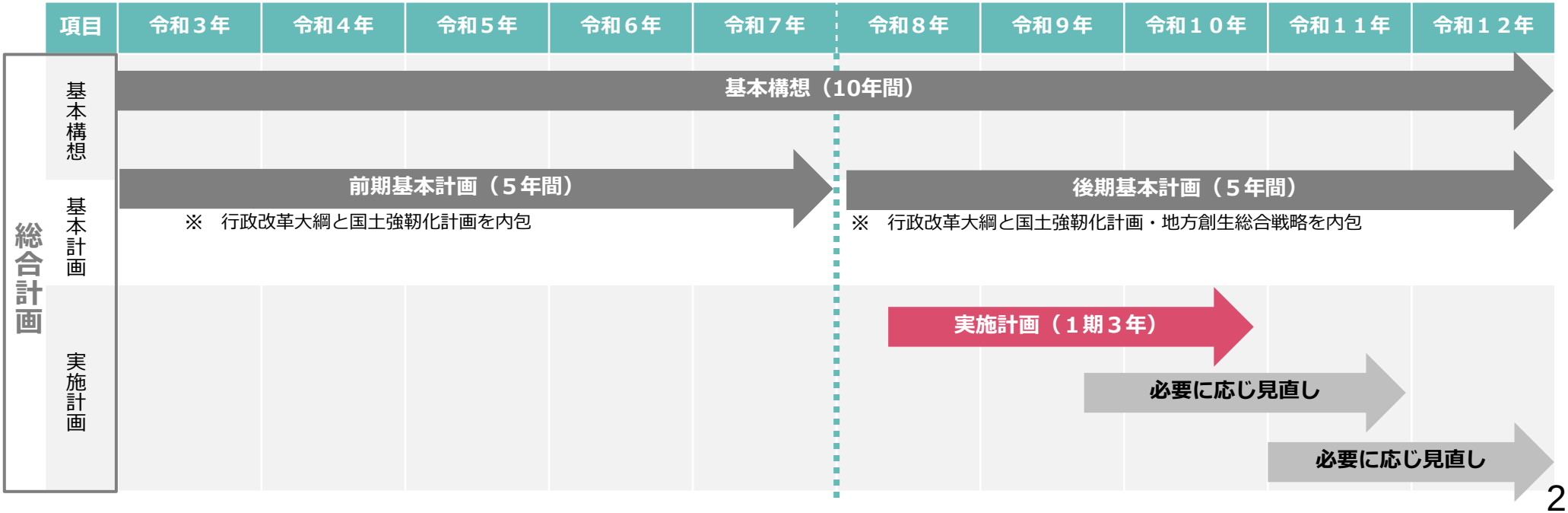
○　本市では、令和３年度から令和12年度までの10年間におけるまちづくりの指針として、市の最上位計画である「第六次鳥羽市総合計画」を策定している。
○　同計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の３層構造から成り、本計画はそのうちの「実施計画」に位置づけられるものである。

## ２．第六次鳥羽市総合計画の構成

（１）基本構想（計画期間：令和３年度～令和12年度）
　○　本市の将来像「誰もがキラめく鳥羽 海の恵みがつなぐ鳥羽」を掲げ、目指すべきまちの姿と、その実現に向けた基本方向を定める。

（２）基本計画（前期：令和３年度～令和７年度／後期：令和８～令和12年度）
　○　基本構想を実現するための「施策」を体系化し、市民との協働によるまちづくりを推進するとともに、各施策の進捗を測る「まちづくり指標」を設定する。

（３）実施計画（本計画：令和８年度～令和１０年度）
　○　基本計画に掲げる施策を具現化するための、具体的な事業計画である。



## ３．実施計画の運用と推進

（１）計画の進行管理

○　本計画の推進にあたっては、将来像の実現に向けて有効性の高い事業を的確に選択するとともに、今後の情勢変化に柔軟かつ的確に対応するため、必要に応じて見直しを行う。

（２）行政評価（PDCAサイクル）の推進

○　本計画に掲げる施策の進捗については、市議会における予算・決算審査を通じた検証を行うとともに、市民アンケートによる満足度調査を実施し、市民ニーズの的確な把握に努める。

○　また、産学官民で構成される「鳥羽市総合計画審議会」において、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進展度評価と併せて広く施策展開に対する意見をいただき、それらの評価や意見を踏まえ、毎年の予算編成過程へと確実に反映（フィードバック）させることで、実効性のある持続可能な施策展開につなげていく。

（３）持続可能な財政運営との調和

○　今後見込まれる人口減少や市税収入の減衰を踏まえ、有利な地方債（過疎債・辺地債等）や国・県の補助金等の特定財源を最大限活用するとともに、維持管理費を含めた中長期的な財政負担の平準化を図りながら事業を推進する。

## ４．本計画における重点推進プロジェクト

○　本計画期間中（令和8年度～10年度）において、市の将来像実現に向けて特に重点的・優先的に推進する主要プロジェクトは次のとおりとし、国の支援制度などを活用した地方創生関連交付金の採択事業等として分野横断的な波及効果を創出する。

### (1)鳥羽駅周辺エリアの活性化（PorTOBAプロジェクト）

○　鳥羽駅前及び佐田浜地区を「観光と暮らし」が交わる交流拠点へ再生し、多様な人々が集う新たなにぎわいを創出する。

○　漁業と観光を連携させた地域振興施設や海景観を活かしたオープンスペース等の整備を推進し、地域密着型ディベロッパーを組成することで、観光需要を地場産業の収益へと直結させ地域へ還流させる自立的で持続可能な地域経営モデルを確立する。

### (2)鳥羽市版地域共生社会の実現（TOBA2040プロジェクト）

○　鳥羽市版地域共生社会の柱である「稼ぐ・つながる・最適化」を軸に、デジタルとリアルが高度に循環するシステムを構築する。

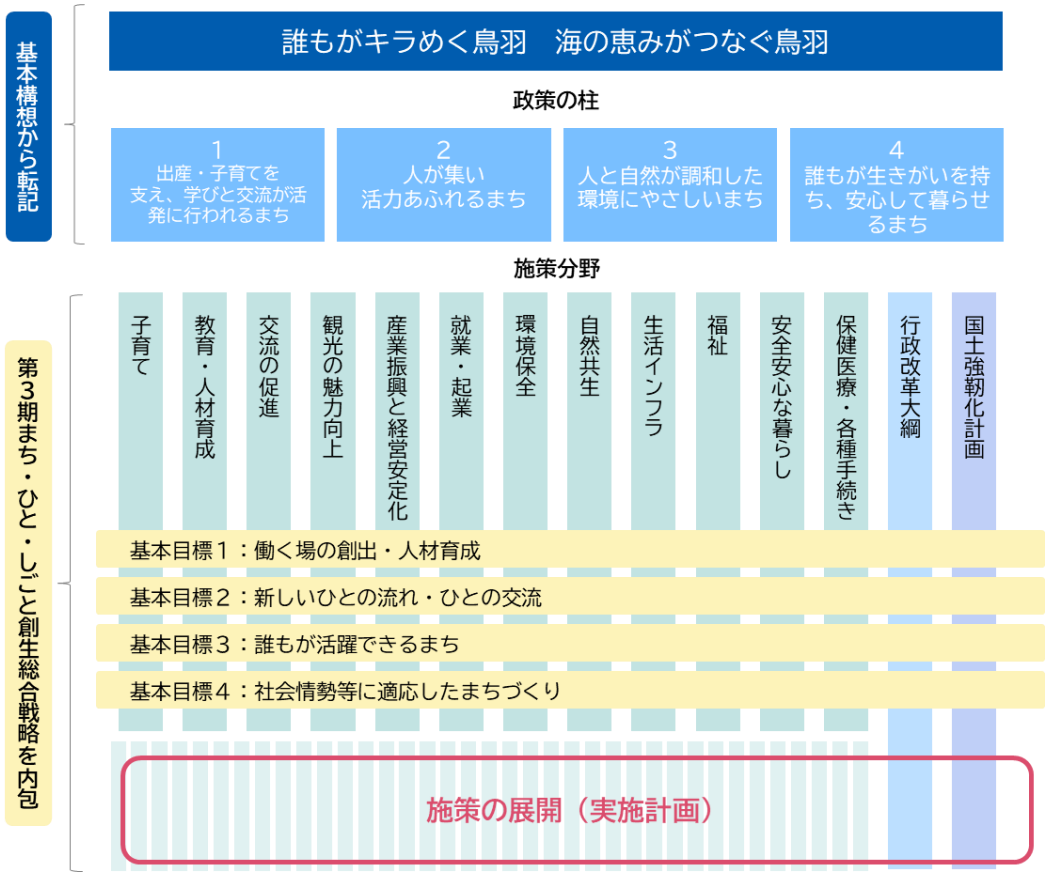
○　「稼ぐ力」として中小企業のDXや創業を伴走支援し、「つながる力」として移住プロモーションや関係人口の創出を図る。さらに「最適化する力」として、へき地医療MaaSやデマンド交通、離島救急搬送等のデジタル技術を社会実装し、行政コストを低減しつつ離島・へき地でも安心して住み続けられる持続可能な地域循環構造を確立する。

### (3)子育て支援・教育環境の拡充（子育てパラダイスパッケージ）

○　子育て世帯の経済的負担軽減や、仕事と子育てが両立できる環境整備、誰もが安全・安心に集える公園等のインフラの充実を一体的に推進し、次世代を担う子どもたちの健やかな育ちと多世代交流を地域全体でサポートする。

## ５．施策体系と実施計画対象事業

○　第六次鳥羽市総合計画後期基本計画に掲げられた施策体系に基づいた分類で、一般会計予算における全ての中事業を設定する。
○　本計画に記載する事業は、行政改革大綱、国土強靭化地域計画、及び第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略の各種施策と連動し、一体的に推進するものとする。




## ６．参考とする事業費規模（令和８年度～令和10年度）

| 政策の柱 | | 施策分野 | （参考）想定する各年度予算規模 ※各課ヒアリングベース |
|---|---|---|---|
| 1 | 出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち | 子育て<br>教育・人材育成<br>交流の促進 | 約34億円～約48億円 |
| 2 | 人が集い活力あふれるまち | 観光の魅力向上<br>産業振興と経営安定化<br>就業・起業 | 約10億円～約12億円 |
| 3 | 人と自然が調和した環境にやさしいまち | 環境保全<br>自然共生<br>生活インフラ | 約20億円～約28億円 |
| 4 | 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち | 福祉<br>安全安心な暮らし<br>保健医療・各種手続き | 約42億円～約49億円 |
| 行政改革大綱 | | | 約41億円～約43億円 |
| 国土強靭化地域計画 | | | |
| まち・ひと・しごと創生総合戦略 | | | |

# 第２章　施策分野別の事業

| 政策の柱・施策分野 | | 想定する各年度予算規模 | 主な中事業 |
|---|---|---|---|
| 出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち | | **約34億円～約49億円** | |
| 1 | 子育て | （約12億円～約13億円） | 子育て応援事業、子ども医療費公費負担事業、ファミリーサポートセンター事業、総合子ども相談事業、青少年サポートセンター運営事業 |
| 2 | 教育・人材育成 | （約11億円～約19億円） | 海洋教育推進事業、外国語教育支援事業、国際交流事業、鳥羽中央中学校大規模改修事業、文化財保存推進事業 |
| 3 | 交流の促進 | （約11億円～約17億円） | 都市公園整備事業、鳥羽駅周辺エリア再生事業、移住相談支援事業、ふるさと納税推進事業、離島振興事業、地域づくり推進事業 |
| 人が集い活力あふれるまち | | **約10億円～約12億円** | |
| 4 | 観光の魅力向上 | （約5億円～約5億円） | 観光振興事業、海女文化継承啓発事業、多様な旅行者の受入推進事業、宿泊(観光)産業活性化事業、鳥羽らしさを感じる景観整備事業 |
| 5 | 産業振興と経営安定化 | （約4億円～約6億円） | 漁業と観光の連携事業、水産物高付加価値化事業、水産研究所維持管理業務、漁港整備事業、商工業活性化事業、地域資源活用促進事業 |
| 6 | 就業・起業 | （約1億円～約1億円） | 職業能力向上支援事業、就労支援事業、雇用情報発信事業、企業誘致促進事業、起業育成支援事業、地域のしごと魅力発信事業 |
| 人と自然が調和した環境にやさしいまち | | **約20億円～約28億円** | |
| 7 | 環境保全 | （約7億円～約13億円） | 環境保全対策事業、市清掃センター塵埃処理事業、一般廃棄物処理事業、資源循環型社会形成事業、不法投棄撲滅事業、環境衛生事業 |
| 8 | 自然共生 | （約4億円～約4億円） | 豊かな自然をつなぐ環境対策事業、森林環境保全管理事業、雨水公共下水道事業、都市下水路管理、漂流漂着ごみ撲滅事業 |
| 9 | 生活インフラ | （約9億円～約11億円） | 都市計画区域整備事業、空き家活用促進事業、地方道路整備事業、市単道路改良事業、港湾施設整備事業、地域交通事業 |
| 誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち | | **約42億円～約49億円** | |
| 10 | 福祉 | （約15億円～約19億円） | 社会福祉協議会補助事業、地域共生社会推進事業、集落支援員事業、地域包括支援センター、介護予防・地域支え合い事業 |
| 11 | 安全安心な暮らし | （約11億円～約13億円） | 地震対策推進事業、救急活動業務、離島救急患者搬送費補助事業、福祉運送事業、地域交通企画事業 |
| 12 | 保健医療・各種手続き | （約16億円～約17億円） | 鳥羽市休日・夜間応急診療所、へき地診療所運営事業、一次及び二次医療対策事業、戸籍事務、生活扶助事業、国民年金事務 |
| 行政改革大綱 | | **約41億円～約43億円** | |
| 13-1 | 多様な主体との連携・協働 | （約1億円～約1億円） | 総合計画推進事業、地域連携推進事業、文書広報事業、行政放送事業 |
| 13-2 | 戦略的な行政運営 | （約3億円～約4億円） | 研修、DX推進事業、地域情報化推進事業、庁内情報化推進事業 |
| 13-3 | 持続可能な経営力の強化 | （約37億円～約38億円） | 総務一般管理経費、行政管理事務、法規管理事務、基幹統計調査事業、徴収事務経費、滞納整理経費、政策推進・調整事業、市有財産管理業務 |